

**INDIANA DEPARTMENT OF EDUCATION**  
**手順上の保護の告知**  
**メディケイド同意書の事前通知を含む**  
**効果的 July 1, 2013**

障害のある子供の親として、連邦法および州法は、手続き上の保護措置と呼ばれる一定の権利を与えています。これらの権利の詳細な説明を希望する場合は、あなたの子供の学校の教員、学校管理者、地元の特殊教育ディレクター、またはこの手続き上のセーフガード通知の最後のページに記載されているリソース（この時点で通知と呼ばれます）。また、Indiana Department of Education, Office of Special Education, 115 West Washington Street, South Tower #600, Indianapolis, IN 46204; (317) 232-0570 またはフリーダイヤルで (877) 851-4106. この通知は、インディアナ州教育省の特殊教育部門（現在Officeと呼ばれている部署）を意味する部門を参照しています。

この通知書のコピーは、毎年1回、および、

- ・ 評価のための最初の照会または親の要求。
- ・ 学年中の最初の苦情申し立て
- ・ 学年中の最初の適法な審問の提出;
- ・ 学校が、兵器、薬物、または重度の身体的傷害に対する一時的な代替教育環境への撤去を含む、配置の変更を構成する懲戒処分を取ることを決定した日。そして
- ・ 親の要求。

学校がそのオプションを利用できるようにする場合、電子メールによる通知を受け取ることを選択することができます。

#### **特別な教育条件**

**Article 7** インディアナ州の特別教育規制を意味します。Indiana Administration Code (IAC) ~で 511 IAC 7-32 を通して 7-47.

**ケースカンファレンス委員会 (CCC)** 学校職員と学生の両親で構成され、特殊教育と関連サービスの受講資格を決定し、学生の個別教育プログラムを開発し、レビューする責任を負っているグループです (IEP).

日は、学校、授業、ビジネス、または日として具体的に示されていない限り、暦日を意味します。

**無料の適切な公立教育 (FAPE)** 特別教育と関連サービスを意味します：

- ・ 公立学校の監督の下、親に無料で提供されます。
- ・ インディアナ州教育省の基準を満たすIDOE);
- ・ 幼児期（幼稚園）、初等教育、中等教育を含む。
- ・ 学生のIEPに従って提供されます。そして
- ・ 障害のない生徒に与えられるのと同じ程度に、学位取得のためのコースクレジットと卒業証書を含むこと。

**IDEA** 「障害者教育改善法」を意味し、特殊教育を管理する連邦法および規則を含みます。

**個別教育プログラム (IEP)** 学生が一般教育カリキュラム（適切な場合）にアクセスする方法と、提供される特別教育および関連サービスにアクセスする方法を記述したCCCによって作成、レビュー、改訂された文書です。

**A Transition IEP** IEPが実施されている間に14歳になるか、または9年生に入る学生のために開発されたIEPです。

**障害のある学生** に基づいて評価された学生を意味する。Article 7 ケース・カンファレンス委員会によって特別教育および関連サービスの対象となることが決定された。公立学校に在籍している障害を持つ各学生は、無料で適切な公的教育を受ける権利があります。

**あなたと学校の両方があなたの子供の教育において役割を分担しています。あなたの子供の教育に問題や懸念がある場合は、あなたとあなたの子供の教師が話し合うべきです。私たちはあなたの子供の教育に積極的に関わることを強くお勧めします。**

この文書の正確な翻訳を提供するのは、地区の意図です。すべての規制、監査、および法的目的のために、英語の文書は唯一の公式文書です。法的拘束力があるとみなされる唯一の文書は、この文書の内容に関して何らかの紛争が生じた場合、英語版とする。

## 書面による通知

学校はあなたに与える必要があります 書面による通知 それは：

- ・あなたの子供にFAPEを提供することに関連する身分証明、評価、特別教育の配置または何かを開始または変更することを提案する。または
  - ・あなたの子供に身分証明書を提供することに関連する身分証明、評価、特別教育の配置または何かを開始または変更することを拒否します。
- これは、学校が提案または拒否した場合に学校に書面で通知する必要があることを意味します。
- ・最初の評価を行う。
  - ・再評価を行う。
  - ・子供の最初の適格性を特定/特定する。または
  - ・教育配置、特殊教育または関連サービス、またはFAPEの提供に関連するものなど、あなたの子供のIEPの何かを変更する。

## 通知\* タイムライン

\* これらの書面による通知の実際の名称は、学校法人またはチャータースクールごとに異なる場合があります。

ザ **初期評価の通知** :and **:Notice of Reevaluation** 以下を含む必要があります。

- ・ 学校が最初の評価または再評価を行うことを提案または拒否する声明。
- ・ 学校が最初の評価または再評価を行うことを提案または拒否する声明。
- ・ 学校が提案または拒否した措置の基礎として使用した各評価手続、査定、記録または報告の説明。
- ・ 学校の提案または初期評価または再評価の実施を拒否するその他の要因の説明。
- ・ 初期評価の実施を提案する場合、
  - ・ 学校が実施することを提案する評価手順の記述
  - ・ 評価を実施し、CCC会議を開催するためのタイムライン
  - ・ 最初のCCC会議の5日前までに評価報告書のコピーを無償で入手する方法の説明
  - ・ 最初のCCC会議の少なくとも5つの授業日前に評価の結果を説明できる人との会合を要請する方法の説明。
- ・ 再評価を提案する場合 -
- ・ 再評価プロセスの説明
- ・ 再評価を実施し、CCC会議を開催するためのタイムライン。
- ・ 最初の評価や再評価を拒否した場合は、仲裁または適法な聴聞会を依頼して学校の決定に異議を唱える権利についての説明。
- ・ 障害のある生徒の親が手続き上のセーフガード条項の下で保護を受けている旨 511 IAC 7-37-1; そして
- ・ 親権者が第7条の理解を助けるために連絡を取るための出典のリスト。

**タイムライン：** ザ **最初の評価および再評価の通知の通知** その学校が親の評価依頼を受領した日から10営業日以内に親が受け取る必要があります。

初期の教育評価では、**最初の所見と提案された行動の通知** 以下を含む必要があります。

- ・ 提案された初期適格性の基礎として使用された学校の評価、手続き、査定、記録、または報告のそれぞれの記述と全体的な所見。
- ・ 提案された資格の説明。そして
- ・ 学校がこの行動を提案する理由についての説明（適格性）。

**タイムライン：** 最初のCCC会議の前の書面による通知は、最初のCCC会議の少なくとも5営業日前に親が受け取る必要があります。

ザ **書面による通知：** 提案または拒否されたIEPへの変更については、

- ・ 学校が提案または拒否した行動の説明。

この文書の正確な翻訳を提供するのは、地区の意図です。すべての規制、監査、および法的目的のために、英語の文書は唯一の公式文書です。法的拘束力があるとみなされる唯一の文書は、この文書の内容に関して何らかの紛争が生じた場合、英語版とする。

- ・ 学校がその措置を取ることを提案または拒否する理由の説明。
- ・ 学校が提案または拒否された行為の基礎として使用された各評価、手続き、査定、記録、または報告書の説明。
- ・ CCCが検討したその他のオプションの説明と、そのオプションが却下された理由。
- ・ 学校の提案または拒否に関連するその他の要因の説明。
- ・ 障害のある生徒の親が、以下に記載されている手続き上の保護規定に基づいて保護を受けているという声明。 511 IAC 7-37-1 通知書の説明書のコピーを入手する方法。
- ・ 最初のIEPの後にIEPに関する書面による通知を受け取った後に、提案または却下された行為に挑戦する権利を有する旨の声明：
  - ・ 不一致を容易にする権限を有する学校職員との会合を要請し、参加する。
  - ・ 調停を開始する、または
  - ・ 適法な聴聞会を要請する。
- ・ 書面による通知を受けてから10日以内に提案されたIEPに挑戦する場合、学校は現在のIEPを引き続き実施しなければなりません（ただし、511 IAC 7-42-8(e) そして (f) 別の学区のIEPを受講した新規登録学生について）そして
- ・ あなたの権利を理解するためにあなたに連絡するための連絡先

**タイムライン：** IEPの提案または拒否された変更に関する書面による通知は、学校が書面による通知で提案された措置を講ずる少なくとも10日間の授業日前に親が受理しなければなりません。

すべての書面による通知は、読みにくい形式で、一般の人には理解できる形で、母国語や他の主要なコミュニケーション形式で印刷しなければなりません。これが文言でない場合、学校は通知が口頭で、または他の手段によって母国語または他のコミュニケーション手段に確実に伝達されるようにする必要があります。あなたの言語が書かれた言語でない場合、学校はあなたがその通知を理解していることを保証し、文書化しなければなりません。

## 父母の同意

**あなたの子供の特別な教育プログラムに関して特定の事を行う前に、書面による同意（同意）が必要です。**

### 同意の意味：

- ・ あなたは、あなたの母国語またはその他のコミュニケーション手段で、あなたの同意が求められている行動/活動に関するすべての情報を完全に知らされています。
- ・ あなたは、学校があなたの同意を求めている行動/活動に書面で理解し合意し、同意を求める行動/活動の説明を学校が署名するように求める文書（あなたの同意を示すために）リリースされるレコードのリスト（存在する場合）、およびそのレコードのリスト。
- ・ あなたは、同意はあなたの側で自発的であると理解し、いつでも同意を取り消すことができます。あなたの同意を取り消すと、それは遡及的ではなく、学校が既に取っている行為を取り消すことはありません。

**学校は、次の7つの状況であなたの同意を得なければなりません。**

#### 1.あなたの子供が初めて評価される前に

学校では、最初の評価の提案と書面による同意を得ることなく、特別教育や関連サービスを受ける資格があるかどうかを判断するために子供の初期評価を行うことはできません。学校は最初の評価のためにあなたの同意を得るために適切な努力をしなければなりません。

あなたの最初の評価に同意したとしても、学校が特別教育や関連サービスを提供することに同意しているわけではありません。

あなたの子供が公立学校に登録されている、または登録されており、あなたが最初の評価の同意を拒否した場合、またはあなたの同意のための学校の要求に応じなかった場合、学校は調停または正当な手続きを利用することができますあなたの同意を得るための聴聞会。学校は義務に違反しない

#### 2.学校が初めて特殊教育と関連サービスを提供する前に

この文書の正確な翻訳を提供するのは、地区の意図です。すべての規制、監査、および法的目的のために、英語の文書は唯一の公式文書です。法的拘束力があるとみなされる唯一の文書は、この文書の内容に関して何らかの紛争が生じた場合、英語版とする。

あなたの子供に特別な教育と関連サービスを初めて提供する前に、インフォームドコンセントを取得する必要があります。学校は、特別教育および関連サービスの開始についてのあなたの同意を得るために、合理的な努力をしなければなりません。あなたがサービス開始の同意を拒否した場合、またはあなたの同意のための学校の要求に答えることができない場合、学校は同意の欠如を無効にするために仲裁または適法な審問を使用することはできません。

あなたが同意を提供せず、結果として、学校が特別な教育や関連サービスを提供していない場合、学校はあなたの子供にFAPEを利用できるようにする要件に違反せず、CCC会議を開催する必要もない学校があなたの同意を求めた特殊教育および関連サービスのためのIEPを作成する。

### **3.学校があなたの子供を再評価する前に、学校があなたの同意を得るために合理的な措置を取ったが、返答に失敗したことを示すことができない限り**

あなたの子供が適格と認められ、特別な教育サービスを受けている場合は、少なくとも3年に一度、あなたの子供の再評価を考慮する必要があります。学校があなたの同意を得るための合理的な措置を取った場合、あなたの書面による同意なしに、学校はあなたの子供を再評価することができます。

あなたの子供の再評価に同意しない場合、学校は、あなたの同意の拒否を無効にするために、調停または適法な聴聞会を利用することができます（ただし必須ではありません）。学校は、仲裁または適法な聴聞会を行わない場合、子供の所在を特定し、評価し、評価する義務に違反しません。

### **4.学校があなたの子供の公的給付または保険プログラムにアクセスできるようになる前に、**

あなたの同意を得て、学校はメディケイドまたはその他の公的給付、保険、またはあなたの私的保険を使用して、特別な教育または関連サービスを提供または支払うことがあります。あなたの子供のIEPまたはIFSPで、メディケイドまたは対象となるサービスの対象となる個人保険に請求することを学校が拒否する場合、学校は必要なIEPまたはIFSPサービスを無料で提供する必要があります。

### あなたの権利と保護

- ・ 同意を出したり、後で同意を取り戻すことを選択した場合、学校はあなたの子供に必要なIEPまたはIFSPサービスを無料で提供し続ける必要があります。
- ・ 同意を得た場合、いつでも同意を取り消す権利があります。
- ・ 学校は、無料で提供する必要があるIEPまたはIFSPサービスを提供する条件として、メディケイドまたはその他の公衆衛生補償プログラムに登録する必要はありません。
- ・ もしそうした場合、学校はあなたの公的便益（メディケイド）を使用しないことがあります：
  - ・ （例えば、カバーされた訪問の数を減らすか、または学校以外のサービスに支払うことになります）。
  - ・ あなたが控除、共同支払いまたは他の自己払いの費用を支払うようにさせます。
  - ・ 保険料を増額するか、給付のキャンセルにつながります。または
  - ・ メディケイドの家庭および地域社会に基づく免除サービスのためのあなたの子供の適格性を危険にさらします。

### **5.学校が移行サービスを提供または支払っている参加機関の職員に学生の教育記録を公開する前に、CCC会議に参加機関（公的機関を除く）の代理人を募集または招待する移行サービス**

IEPが有効になっている間に、あなたの子供が14歳になるか、9年生に入る場合、CCCは、子供が第二次生から第二次生に移行する準備を整えるための移行IEPを開発しなければなりません。生徒の移行サービスを支援する多数の機関があります。あなたの子供の教育記録を職業リハビリサービスまたは移行サービスを提供しているか、または支払っている他の参加機関と共有する前に、書面による同意を得る必要があります。CCCが移行IEPを策定または改訂し、移行サービスを提供または支払う可能性がある参加機関の代表者を含めることが適切である場合、代理店の代理人をCCC会議に招待する前に、あなたの同意を得なければなりません。

### **6.法定和解の学校区と非公開（私立）の学校がある学校区の前に、非公開の学校に一方的に登録された学生に関する情報を交換することができます**

この文書の正確な翻訳を提供するのは、地区の意図です。すべての規制、監査、および法的目的のために、英語の文書は唯一の公式文書です。法的拘束力があるとみなされる唯一の文書は、この文書の内容に関して何らかの紛争が生じた場合、英語版とする。

あなたの子供の学校法違反地区以外の非公立学校にあなたの子供を一方的に入学させる場合、非公立学校の所在する学区は、場所を特定、評価、評価する責任があります。あなたの子供、非公開の学校に通う学区と訴訟和解地区が学生の情報を共有する必要がある場合は、書面による同意を得る必要があります。

### **7.公立機関の代理人の前に、記録、一般教育教師、または教育ストラテジスト（評価の教授上の意味を解釈できる人）の教員は、CCC会議の全部または一部に参加し参加することを免除される**

4つの必要な学校のCCC参加者のいずれかがCCC会議の全部または一部から免除される前に、書面による同意を得る必要があります。ご同意いただいた場合、会員は以下の場合には免除されることがあります。

- ・ メンバーのカリキュラムまたは関連サービスの分野は、CCC会議で変更または議論されていません。または
- ・ CCCの会議は、カリキュラムまたは関連サービスのメンバーの領域の変更または議論を含み、メンバーは会議の関連する部分に出席することに同意するか、IEPの開発に書かれたインプットを、あなたと他のCCCメンバーに提出するCCCミーティング

#### **あなたの同意は必要ありません -**

- ・ 学校が初期評価または再評価の一部として既存のデータまたは情報を見直す場合、
- ・ 学校がすべての親の同意が必要でない限り、すべての子供に与えられたテストまたはその他の評価を管理する場合。
- ・ 教師または専門家がカリキュラム実施のための適切な教授戦略を決定するためのスクリーニング手段を管理する場合。
- ・ 介入プロセスへの応答に参加する学生のための進捗モニタリングデータが収集される時、または
- ・ 学校があなたの子供の身分証明、配置、特殊教育、関連サービス、またはFAPEの提供を変更することを提案した場合（ただし以下のセクションを参照 - 「学校が後続のIEPで提案または拒否している行動に同意しないとうなりますか？」）

#### **私の同意を拒否することはできますか？**

はい。ただし、初回の評価や再評価に同意しない場合、学校はあなたに問題の調停を依頼することができます。または、適法な審問を開始することができます。特別教育および関連サービスの最初の提供に同意しない場合、学校は調停または正当な手続きを使用しないことがあります。

#### **同意が与えられた後で同意を取り消すことはできますか？**

はい。あなたにはあなたの心を変える権利があります。同意は自発的です。あなたはいつでも書面であなたの同意を取り消すことができます。あなたの書面による取り消しは、学校または特殊教育ディレクターに送付する必要があります。あなたの同意を取り消すと、それは遡及的ではなく、学校が既に行っている行為を取り消すことはありません。

#### **同意が与えられた後で同意を取り消すことはできますか？**

はい。あなたにはあなたの心を変える権利があります。同意は自発的です。あなたはいつでも書面であなたの同意を取り消すことができます。あなたの書面による取り消しは、学校または特殊教育ディレクターに送付する必要があります。あなたの同意を取り消すと、それは遡及的ではなく、学校が既に行っている行為を取り消すことはありません。

#### **私がサービスの同意を取り消すとどうなりますか？**

サービスの同意を取り消すことによって、学校にすべての特別教育および関連サービスの提供を停止するように指示しています。これには、特別な指導、関連サービス、宿泊施設、適応、変更、および学生のIEPで提供されているその他のすべてが含まれます。特殊教育サービスの一部についてのみ同意を取り消すことはできません。

学校にあなたの同意を取り消していることを通知した後、学校は、学生にサービスを提供しなくなり、学校の書面による通知を受けてから10日後にサービスの提供を停止するという書面を通知する必要があります。授業10日後、IEPのない一般教育に配置され、学生はもはや障害学生ではないとみなされます。これは、学生が障害のない他の生徒と同じ基準、期待、懲戒処遇の基準に従うことを意味します。

#### **後で私の心が変わり、学生が特別な教育サービスをやり直すことを希望したらどうなるのでしょうか？**

あなたは最初の評価を要求し、同意する必要がある、ケースカンファレンス委員会は、学生が特別な教育および関連サービスを受ける資格があると判断する必要があります。詳細については、評価に関する節を参照してください。

#### **私の同意の制限は何ですか？**

この文書の正確な翻訳を提供するのは、地区の意図です。すべての規制、監査、および法的目的のために、英語の文書は唯一の公式文書です。法的拘束力があるとみなされる唯一の文書は、この文書の内容に関して何らかの紛争が生じた場合、英語版とする。

学校は、1つのサービスまたは活動に同意することの拒否が、あなたまたはあなたの子供が学校が提供する他のサービス、給付、または活動を受ける権利を否定しないことを確実にしなければなりません。

#### **学校が次のIEPで提案または拒否している行動に同意しないとどうなりますか？**

学校があなたの児童の特殊教育および関連サービスに関する行動を提案または拒否した場合、学校に書面で通知する必要があります。書面による通知に記載されている提案された措置に同意しない場合は、

- ・ 不一致を解決する権限を有する学校職員との会合を要請し、参加する。
- ・ 調停を開始する。または
- ・ 適法な聴聞会を要請する。

書面による通知を受けてから10営業日以内にこれらの措置を講じた場合、学校は提案された措置を講ずることができず、引き続き学生の現在のIEPを実施しなければなりません。

書面による通知を受けてから10営業日以内にこれらの措置をとることができない場合、学校は提案された措置を実行することができます。

書面による通知を受けた日から10営業日後にこれらの措置を取ることができますが、学校は提案された措置を引き続き実施することができます。

## **評価**

教育評価は、生徒が障害を持っているかどうかを判断し、CCCにあなたの子供の特別な教育と関連サービスの必要性を知らせるために、子供に関する情報を収集する手順です。情報は、さまざまな情報源（親からの情報を含む）から、さまざまな評価手段を通じて収集されます。

### **初期の教育評価**

あなたの子供が障害を持っており、特別な教育と関連サービスを必要としていると思われる場合は、学校にあなたの子供の初期教育評価を依頼することができます。CCCが学生が特殊教育や関連サービスの対象となるかどうかを判断するには、包括的な評価が必要です。学校が評価を行う前に、書面による同意が必要です。

#### **どのように初期の教育評価を要求するのですか？**

あなたは、学校が以下の方法であなたの子供の初期の教育評価を実施するように要求することができます。

- ・ 免許を有する学校の職員（教員、校長、ガイダンスカウンセラー、学校の心理学者など）に書面による署名付き書面による要請を送信する、または
- ・ 免許を有する学校職員に口頭で要求する。

学校は、評価を行う前に、評価について書面で通知し、書面による同意を得る必要があります。

#### **最初の評価のタイムラインは何ですか？**

あなたの書面による同意を受けた日から50日以内に、最初の評価を実施し、CCCを招集しなければなりません。あなたの児童が介入（Rtl）への対応に参加しており、適切な期間内に適切な進展がない場合、学校は最初の評価を行い、書面による同意を受けた日から20営業日以内にCCCを招集しなければなりません。

#### **最初の評価報告書のコピーを入手するにはどうしたらいいですか？また、最初のCCC会議の前に評価結果を私に説明できる人と会うことはできますか？**

あなたが最初の評価のための書面による同意を与えた時点で、学校から評価報告書のコピーを提出するよう依頼したり、最初のCCC会議の前に評価結果を説明できる人との会議を要求することができます。あなたの要求に応じて、学校はあなたに報告書のコピーを提出し、評価結果を説明できる人との会議を手配しなければなりません。これらの事柄の両方は、最初のCCC会議の少なくとも5日間（5日間）以上前に行われなければなりません。CCC会議の前に報告書のコピーを提出することを要求しない場合、学校は最初のCCC会議であなたにコピーを提供します。

## **再評価**

この文書の正確な翻訳を提供するのは、地区の意図です。すべての規制、監査、および法的目的のために、英語の文書は唯一の公式文書です。法的拘束力があるとみなされる唯一の文書は、この文書の内容に関して何らかの紛争が生じた場合、英語版とする。

あなたの子供が適格と認められ、特別な教育サービスを受けている場合、CCCは、あなたと学校が再評価が必要でない  
と同意しない限り、少なくとも3年に一度は再評価の必要性を考慮する必要があります。3年の期間中のいつでも、再  
評価が必要であると信じる場合は、免許を有する要員に再評価を求めることができます（口頭または書面による）。学  
校はあなたに再評価に関する書面通知を提供しなければならず、再評価を行う前にあなたの同意を得なければなりません。  
あなたの子供の資格を再確立するために再評価が行われない限り、再評価が行われなければならず、CCCは学校に  
あなたの書面による同意を受けた日から50日間以内に招集しなければなりません。学校があなたの同意を得るために合  
理的な努力をし、あなたが返答しなかった場合、再評価のためのあなたの同意は必要ありません。あなたと学校が別段  
に同意しない限り、あなたの子供の資格を再確立するための再評価は年に1回以上行われなければならないことがあります。

### **独立した教育評価**

あなたは、学校の評価に同意しない場合、学校の費用であなたの子供の独立した教育評価を要求する権利があります。  
独立した教育評価の申請があったら、独立した教育評価が得られる場所と独立した教育評価に適用される基準に関する  
情報を学校に提出する必要があります。公費で独立した教育評価を受ける場合、評価はCCCによって考慮されなければ  
ならず、適法なプロセス審問で使用されることがあります。

#### **独立した教育評価とは何ですか？**

「独立した教育評価」または「IEE」は、あなたの子供の教育を提供する学校に雇用されていない資格のある評価者が  
実施する評価を意味します。

#### **「公的費用で」とはどういう意味ですか？**

「独立した教育評価」または「IEE」は、あなたの子供の教育を提供する学校に雇用されていない資格のある評価者が  
実施する評価を意味します。

#### **公共の費用で独立した教育評価を依頼するとどうなりますか？**

公費でIEEを要求する場合、学校はあなたの要求を受け取ってから10営業日以内に、次のいずれかを行う必要がありま  
す。

- ・ それがIEEに支払うことを書面で通知するか、または
- ・ 適法な審理を開始して、審問官が学校の評価が適切かどうかを判断させる。

IEEを請求する場合、学校はあなたが学校の評価に同意しない理由を尋ねることがあります。ただし、あなたの説明は  
必要ではなく、IEEを公費で提供することを遅らせることはできません。また、審査を守るために適法な審問を求め  
ることもできません。学校が正当なプロセスの聴聞会を開始し、学校の評価は適切ですが、あなたはまだIEEの権利があ  
りますが、学校はそれを支払うことはありません。

#### **私はいくつの独立した教育評価を要求できますか？**

学校があなたの意見に反する評価を行うたびに、公費でIEEを1つだけ受ける権利があります。

#### **自費で独立した教育評価を受けるとどうなりますか？**

あなた自身の費用でIEEを取得し、その評価が学校の評価基準に準拠している場合、評価の結果はケースカンファレン  
ス委員会で検討する必要があります。また、あなたの子供に関する適法な聴聞会で私的に取得されたIEEの結果を使用  
することもできます。IEEの費用の払い戻しを受けるために、適法な審問を要求する権利があります。審問官は、払い戻  
しの権利があるかどうかを判断します。しかし、審査官は、個人的に取得されたIEEが、IEEへのあなたの権利を否定す  
る場合を除き、学校の評価基準を満たしていない場合には払い戻しを命ずることはできません。

#### **独立した教育評価の基準は何ですか？**

IEEが学校から支払われた場合、評価の場所と評価者の資格を含む、評価が得られる基準は、学校が評価を行う際に使  
用する基準と同じでなければならず、基準がIEEへのあなたの権利と一致する範囲。これらの基準を除いて、公的費用  
でIEEの取得に関連する条件やタイムラインを課すことはできません。

## **ケース・カンファレンス・ミーティング**

この文書の正確な翻訳を提供するのは、地区の意図です。すべての規制、監査、および法的目的のために、英語の文書は唯一の公式文書です。法的拘束力があるとみなさ  
れる唯一の文書は、この文書の内容に関して何らかの紛争が生じた場合、英語版とする。

CCCは、あなたと学校の職員を含む個人のグループです。CCCは、学生の適格性を判断し、資格があれば、学生のIEP（移行IEPを含む）を作成する責任があります。IEPを策定する際には、CCCは様々な一般のおよび特別な要因を考慮し、必要なIEPコンポーネントのすべてに対処するだけでなく、学生のユニークなニーズを満たす特別な教育と関連サービスを決定する必要があります。学校は、CCC会議で何が起こったのかを理解するために必要な措置（通訳を含む）を取らなければなりません。

#### **CCCのメンバーとしての私の権利と責任は何ですか？**

- ・ あなたは18歳に達するまで、あなたの子供のためのすべてのCCCミーティングに参加する権利があります。生徒の教育代表者の後見を得た、または指名された場合、生徒が18歳になった後に参加する権利があります。
- ・ あなたは、FEPEの提供を確実にするために、学生のIEPの必要な構成要素を変更する必要があると信じる場合、CCCが会うことを要求する権利があります。
- ・ 相互に合意した日時、場所でCCCミーティングを予定する権利があります。
- ・ 参加したいが、CCC会議に直接出席できない場合は、電話またはその他の方法で参加することができます。
- ・ あなたは、あなたの子供に関する知識や専門知識を持っていると信じている他の個人を、CCCの会議に連れて行くことができます。

#### **いつCCCが会う必要がありますか？**

- ・ 最初の教育評価または再評価のための書面による同意書を受領してから50日以内（再評価が学生の資格を回復する場合を除く）。
- ・ 少なくとも年に一度。
- ・ FAPEの提供を確実にするために、学生のIEPの必要な構成要素を変更する必要があると考えられる場合、親または学校の要請があった場合。
- ・ 学生が入学してから10日以内に、以前に受講した学校で特別な教育サービスを受けていたとき。
- ・ 学生の行動が生徒の身体障害の現れであるかどうかを判断するために、懲戒処分の10日間以内。
- ・ IAESがすでに学生のIEPで特定されていない限り、暫定代替教育環境（IAES）を決定する。
- ・ 学生が自宅または代替の環境でサービスを受ける少なくとも60日間の授業日。

#### **教育記録の機密保持とアクセス**

1974年の家族教育権利とプライバシー法（FERPA）は、他の州および連邦法と同様に、学生の教育記録の機密性を管理します。学校は、情報の収集、保存、および破壊中に、あなたの子供に関する個人情報の機密性を保護しなければなりません。学校職員は情報の機密性を確保する責任があり、これらの手続きについて訓練を受けている。学校は、この情報を収集または管理するスタッフの誰にでも機密保持に関する訓練を提供し、あなたの子供の教育記録に個人識別情報にアクセスできる学校従業員の名前と職位の現在のリストを維持する必要があります。このリストは一般の閲覧に使用できます。学校は、学区の保護者および認可された従業員を除き、アクセスの名前、日付、目的など、生徒の記録にアクセスする人を記録しなければなりません。学校は、あなたの要求に応じて、代理店によって収集、維持、または使用される教育記録の種類と場所のリストを提供しなければなりません。

#### **条項**

**ディレクトリ情報** 一般に有害とみなされることのない学生の教育記録に含まれる学生に関する情報または学校の方針に従って同意なしに公開することができる公開された場合のプライバシーの侵害を意味します。名前、住所、学年レベル、研究分野、出席日などの情報が含まれています。

**教育記録** 生徒に直接関連し、学校または学校に代わって行動している人物によって維持されている記録を意味します。教育記録には、とりわけ、学生または学生のIEP、オーディオクリップ、ビデオクリップ、スキャンされた画像、その他電子的に記録または作成された情報に関する個人識別可能な情報を含むテストプロトコルが含まれますが、教育、監督、管理者、または付属の職員は、個人の記憶補助としてのみ使用され、他の人にはアクセスできず、また他の人には公開されません。

**個人識別情報** それに限定されるものではないが、以下を含む、合理的な確実性をもって生徒を識別することができる情報を意味する。

この文書の正確な翻訳を提供するのは、地区の意図です。すべての規制、監査、および法的目的のために、英語の文書は唯一の公式文書です。法的拘束力があるとみなされる唯一の文書は、この文書の内容に関して何らかの紛争が生じた場合、英語版とする。



- ・ 生徒の名前、生徒の親、または他の家族。
- ・ 学生の住所。
- ・ 学生の社会保障番号や生徒の身分証明書番号などの個人的な識別子。そして
- ・ 妥当な確信を持って生徒を識別することを可能にする、障害の指定を含む個人的特徴のリスト。

## **あなたの子供の教育記録へのアクセス**

### **私は私の子供の教育記録を見る権利を持っていますか？**

あなたまたはあなたの代理人は、あなたの子供へのFAPEの特定、評価、教育的配置、および提供に関して、あなたの子供の教育記録を検査し、見直す権利があります。裁判所は、あなたがそれらを見ることができない、またはあなたの子供が18歳になった（および保護者が任命されていない）と判断しない限り、学校はあなたの子供の記録を見せなければなりません。あなたの子供の親権を持たない親は、学校が裁判所の命令を終わらせるか、親権者以外の親の記録へのアクセスを制限しない限り、同じアクセス権を持ちます。レコードに、あなたの子供および他の子供に関する情報が含まれている場合、あなたはあなたの子供に関する情報だけを見る権利があります。

学校はあなたが記録を見る機会を不必要に延期することはできず、あなたの要求から、または会議委員会会議、決議セッション、または適法な審問会の前に45暦日以内に記録を表示しなければなりません。

教育記録を点検し、レビューする権利には、以下の権利が含まれます：

- ・ 学校関係者からのあなたの子供の記録の説明と解釈。
- ・ 学校がその写しを提出しなかった場合、記録を審査し検査する機会を奪った場合は、記録の写しを入手することを含めて、審査と検査を行うための他の手配をすること。
- ・ 保留中の適法な聴聞会に関与している場合は、記録のコピー。そして
- ・ 誰かに（あなたの同意を得て）あなたのための記録を点検し、レビューしてもらう。

学校は、評価報告書とIEPのコピーを除いて、あなたに記録のコピーを請求することができますが、実際の複製費用を超える請求はできません。料金は、あなたが記録を見たり、記録を見直したり点検したりする権利を行使するのを妨げてはなりません。学校はレコードを検索するための料金を請求することはできません。

### **私の子供に関する個人情報の開示を希望するたびに、学校は私の同意を得なければなりませんか？**

あなたの子供に関する個人情報がFERPAの下でアクセス権を持っていないか、またはIDEAの要件を満たす以外の目的で使用されていない人に公開される前に、書面による同意を得る必要があります。教育機関または教育機関は、FERPAの下で許可されていない限り、保護者の同意なしに参加機関に教育記録の情報を公開することはできません。

学校は、犯罪活動が報告されたときに、学生が参加する新しい学校や法執行当局など、他人にその学校の教育記録を開示することを要求または許可することができます。生徒が新しい学校に移籍する際、生徒の記録には、現在のIEPと現在または過去の懲戒処分を必要とする行動に関する声明が含まれます。他の状況では、現在または過去の懲戒処分を必要とする行動に関する声明は、障害のない生徒の記録を伝達する方針に従って伝達される。

学校があなたの同意なしにあなたの子供に関する個人情報を開示する場合があります。学校は、あなたの同意なしに以下のいずれかに情報を開示することができます：

- ・ 他の認定された学校職員または学校を代行する個人；
- ・ 生徒が登録されているか登録しようとしている別の学校（但し、学校はあなたに開示を通知するために合理的な措置を取る必要があります）。
- ・ 監査、評価、認定、または施行の目的で、連邦または州の教育関係者に提供する。
- ・ 学生が求める財政援助と関連して；
- ・ 州または地方の少年司法機関 Indiana Code (IC) 20-33-7-3；
- ・ 連邦または州の教育機関に代わって調査を実施する組織。
- ・ 司法命令に応じて、合法的に行政上または司法上の召喚状を発行した。
- ・ 裁判所（学校があなたまたは学生に対して訴訟を起こしたとき、またはあなたまたは学生が学校に対して訴訟を起こしたとき）。
- ・ 健康または安全緊急時の適切な当事者。
- ・ （組織の認定機能を促進するための）認定機関。

この文書の正確な翻訳を提供するのは、地区の意図です。すべての規制、監査、および法的目的のために、英語の文書は唯一の公式文書です。法的拘束力があるとみなされる唯一の文書は、この文書の内容に関して何らかの紛争が生じた場合、英語版とする。

- ・ 18歳未満の学生の親;または
  - ・ 内国歳入法によって定義された従属学生の親。
- また、学校の絵、年鑑、授賞式などのディレクトリ情報（氏名、住所、学年レベルなど）を学校が開示する必要はありません。学生の特殊教育記録はディレクトリ情報ではありません。

学校がそのような情報の共有が必要であると信じているときに個人情報の開示に同意することを拒否した場合、学校は公示を許可するために適法な聴聞会を開始することがあります。学校が教育記録を管理する規則に違反していると思われる場合は、本部または米国教育省家族政策遵守局に苦情を提出することができます。600 Independence Avenue, SW, Washington DC 20202-4605.

### **子供が大人になったときに私の子供の記録を見直す権利がありますか？**

あなたの子供が18歳に達するまで、あなたは学校によって維持管理されているすべての教育記録にアクセスできません。生徒が18歳になり（保護者が指名されていない）、または中等後教育機関の学生になると、「適格生徒」になり、FERPAに基づく権利が移籍します。しかし、両親は税務上の扶養家族である子供の生徒記録にアクセスすることができます。また、学校は、18歳になったときにIDEAの下で必要な通知を学生と両親に提供しなければなりません。

### **あなたの子供の教育記録の中の何かを修正（変更）する**

#### **私の子供の教育記録の中で何かを変更または修正するには？**

あなたの子供の教育記録の情報が不正確または誤解を招く、またはあなたの子供のプライバシーまたは他の権利に違反していると思われる場合は、学校に記録を修正するよう依頼することができます。あなたの署名されて日付が付された修正申請書には、あなたの子供の権利に違反して不正確で誤解を招くような情報が記載されていなければなりませんので、子供の学校の教頭または特殊教育の局長に送付しなければなりません。あなたの要求を受けてから10営業日以内に、学校はあなたに記録を修正することに同意するかどうかを通知します。学校が合意した場合は、合理的な期間内に記録を変更する必要があります。

#### **学校が私の子供の教育記録を変更または修正するよう求める私の要求を断るとどうなりますか？**

学校が記録を修正することを拒否した場合、記録を更新する旨の要求を受けてから10営業日以内に書面であなたに通知し、児童の教育記録に含まれる情報に挑戦する聴聞会の権利があることを知らせる必要があります。あなたの児童の記録にある情報に挑戦するように聴聞会を要求する場合、学校は聴聞会を行わなければなりません。学生の教育記録を修正するためのヒアリングは、特別教育によるプロセスヒアリングと同じではなく、FERPAの要件に従って実施されません。学校は：

- ・ あなたまたは適格者からの聴聞会の要請を受けてから15営業日以内に聴聞会を開催する。
- ・ 聴聞会の少なくとも5営業日前、日付、時間、場所のあなたまたは適格者の書面による通知を与えること。そして
- ・ 資格を与えられた学生に、提起された問題に関連する証拠を提示する完全かつ公正な機会を与えます。あなたまたは適格な学生は、あなたまたはあなたの資格のある学生の自己負担で、弁護士を含め、あなたが選んだ1人以上の個人によって援助または代理を受けることができます。

聴聞会の結果に直接関心のない学校関係者を含む個人は、聴聞会を行うことができます。審問官は、審問が行われてから10営業日以内に書面による決定を出さなければなりません。審問官の決定は、聴聞会で提示された証拠にのみ基づいて行われなければならない、証拠の概要とその決定の理由を含める必要があります。

聴聞の結果、審問官が問題の情報が不正確であると判断した場合、または学校の権利を侵害した場合、学校は記録を変更して変更の書面で通知しなければなりません。審問官が問題の情報が正確であり、誤解を招くものではないと判断した場合、またはあなたの子供の権利を侵害していない場合、学校は紛争のある情報や意見の理由についてコメントする旨をあなたの子供の教育記録に記載しなければなりません。学校は、記録が維持されている限り教育記録にあなたの陳述書を保管しなければならず、あなたの書面による同意を得て記録が誰にも開示されれば、あなたのコメントも開示される。

### **レコードの破壊**

この文書の正確な翻訳を提供するのは、地区の意図です。すべての規制、監査、および法的目的のために、英語の文書は唯一の公式文書です。法的拘束力があるとみなされる唯一の文書は、この文書の内容に関して何らかの紛争が生じた場合、英語版とする。

学生が特別教育プログラムを終了した後、学校は少なくとも3年間学生の教育記録を保持します。学校は、学校が収集、維持、または使用した個人識別情報が、もはや学生に教育サービスを提供するために必要なくなったときに通知します。学校がこの情報を破壊するように要求することができます。情報の破壊とは、学校が情報を物理的に破壊するか、個人識別情報を削除することで、情報がもはや個人的に識別できなくなることを意味します。ただし、学校は、子供の氏名、住所、電話番号、学年、出席記録、授業の種類、完了した学年のレベル、完了した年齢などの恒久的な記録を、時間制限なしに維持する権利があります。追加の詳細は、学校が公表する年次告知に記載されています。

## 18歳以上の権利の移転

生徒が18歳になると、親に所属するすべての特別教育の権利は18歳の生徒に移りますが、ただし、

- ・ 裁判所によって保護者が任命された。または
- ・ 教育担当者が任命されました。

保護者が裁判所によって任命された場合、裁判所の命令で違う規定がない限り、教育的権利は保護者に移転されます。教育担当者が任命されている場合、教育担当者は教育担当者に移行します。

生徒が17歳になる前のCCCの会合では、学校は18歳で権利が移転することを書面で通知しなければなりません。また、生徒が18歳になった時点であなたと書面で通知する必要があります。保護者または教育関係者が任命されていない限り、あなたは親として、第7条で要求される通知を引き続き受けますが、学生はその特別な教育サービスに関するすべての決定を下します。

## 公立学校での非営利の学校での子供の単位配置のための要件

IDEAおよび第7条では、以下の場合に学校が非公開の学校または施設で障害を持つ学生のために特別教育および関連サービスを含む教育費用を支払う必要はありません。

- ・ 学校はFAPEを学生に提供しました。
- ・ 生徒を非公開の学校または施設に配置することを選択しました。

ただし、非公立学校または施設が所在する学校区域では、非公開の学校または施設に出席している障害のある学生に対して、親の片側配置によってサービスプランを通じて特定の教育および関連サービスを特定、評価、および提供する責任があります。非公開の学校または施設に一方的に登録された障害を持つ学生は、FAPEを受ける資格はありませんが、あるレベルの特殊教育および関連サービスを受ける権利があります。

## 非公開の学校への払い戻しと払い戻しに関する制限

あなたの子供が以前に公立学校を通じて特別教育や関連サービスを受けていて、あなたが公立学校の同意や紹介なしに非公立の幼稚園、小学校、または中等学校にあなたの子供を登録することを選択した場合は、公立学校から償還を求めることができます非公立学校または施設の費用

払い戻しの問題について公立学校との合意に達することができない場合は、問題を解決するために適法な聴聞会を要請することができます。

審判官または裁判所は、非公開の学校または施設の費用について、次のいずれかを見つけた場合、学校にあなたに払い戻しを要求することができます。

- ・ 学校は、非公開の学校または施設への学生の入学前に適時にFAPEを学生が利用できるようにしなかった。
- ・ 非公開の配置が適切です（非公開の配置は、公立学校の教育に適用される州の基準を満たしていても適切です）。

公聴会役員または裁判所は、償還額を減額または却下することができます。

- ・ あなたの子供を公立学校から撤去する前にあなたが出席した最新のCCC会合では、FCCEの申し出で学校が提案した配置を拒否していることをCCCに通知しませんでした。公立学校の費用の非公開の学校または施設、または
- ・ あなたは、あなたの懸念とあなたの子供を非公開の学校または施設に登録する意思を表明することを含め、学校がFAPEの申し出で提案したプレースメントを拒否していることを、あなたの子供を取り除く少なくとも10営業日前に書面で通知しませんでした。公立学校の費用。そして
- ・ あなたが公立学校からあなたの子供を取り除く前に、学校は適切で合理的な評価の理由の記述を含め、学校の評価のための必要な書面による通知をあなたに提供しましたが、あなたの子供は利用できませんでした評価のために。

この文書の正確な翻訳を提供するのは、地区の意図です。すべての規制、監査、および法的目的のために、英語の文書は唯一の公式文書です。法的拘束力があるとみなされる唯一の文書は、この文書の内容に関して何らかの紛争が生じた場合、英語版とする。

上記の書面による通知を提出しなかった場合、審問官または裁判所は払戻しを却下または却下することはできません。

- ・ 書面による通知を提出すると、生徒に身体的害を及ぼす可能性があります。
  - ・ 学校は書面による通知の提供を妨げました。または
  - ・ あなたは書面による通知要件を記載した通知のコピーを受け取らなかった。
- 裁判官があなたの行動が不合理であると判明した場合、裁判所（聴聞会の役員ではない）は払い戻しを減額または却下することができます。

### **障害のある生徒と懲戒処分**

IDEAと第7条では、学校が現在の配置から学生を懲戒上の理由で一方的に取り除いた場合の状況を説明するために、「除去」という用語を使用しています。学生のIEPに基づく短期的な除去は、懲戒目的での除去とはみなされません。削除は、削除がそのように見なされることを免除する基準を満たし、学校がインディアナ州法および第7条で要求される中止手続に従わなければ、中断とみなされます。

### **懲戒処分の変更**

障害のある学生は、他の学生と同様に学校規則に違反して同じ懲戒処分を受けます。ただし、学生が懲戒処分を受けた場合、追加の手続き上の保護が適用されます。 **A 配置の懲戒処分** 生徒が連続して10日以上連続して除去された場合、または1学年度に10日以上累積され、パターンを構成する一連の削除が行われた場合に発生します。

障害のある学生の一時停止の日数を経験した場合、10日間以上累積される一連の削除である場合、元本または元本の被指名者は一連の削除がパターンを構成するかどうかを判断する必要があります。

本人または被委託者が一連の削除がパターンを構成しないと判断した場合、現在の削除は懲戒的な配置変更にはならず、

- ・ 本人または被指名人は、親に通知を含む、学生を一時停止するための手続きに従う必要があります。
- ・ 学校の職員は、少なくとも1人の教師と相談して、学生が一般教育カリキュラムに引き続き参加し、学生のIEP目標を達成するために進歩を遂げるために必要なサービスの程度を決定する必要があります（ただし、削除/中断の期間中の別の設定で行われます）。

プリンシパルまたは被指名者がパターンを構成すると判断した場合、削除/停止は懲戒処分とみなされ、プリンシパルまたは指名人は以下の条件を満たす必要があります。

- ・ 決定がなされた日に懲戒処分の変更を通知し、通知書のコピーを送付します（決定日に学校があなたに連絡できない場合、学校は懲戒に関する通知を郵送しなければなりません次の営業日の通知および通知の変更）。そして
- ・ 配置決定の懲戒決定が行われた日から10営業日以内に、CCCに現れの兆候を示すようにする。

### **現れの決定**

CCCが顕在化の判定を行う際には、学生に関する関連する既存の情報をすべてレビューして、その行為/行動が、

- ・ 生徒の身体障害によって引き起こされた、または直接的かつ実質的な関係を有する
- ・ 学校がIEPを実施しなかったために生じた直接的な結果でした。

CCCがこれらのいずれかが真であると判断した場合、生徒の行動/行動は生徒の身体障害の症状であると判断され、CCCは次のことをする必要があります。

- ・ 懲戒処分に先立ってFBAが実施されない限り、機能的行動評価（FBA）を実施し、行動介入計画（BIP）を策定する。以前にFBAが実施されていた場合、CCCは生徒の行動に対処するためにBIPを作成する必要があります。または

- ・ 既存のBIPをレビューし、懲戒処分に至った現在の行動/行動に対処するために、必要に応じて修正する。

学生がIAESに入学した場合や、あなたがBIPの一部として配置変更に同意する場合を除き、学校は学生を退去させた場所に学生を戻さなければなりません。

行動/行動が生徒の障害の現れではないと判断された場合、学校は障害のない生徒と同じように懲戒処罰を課すことができます。CCCは、除去期間中に学生に提供される適切なサービスを決定しなければなりません。

- ・ 異なる設定ではあるが、一般教育カリキュラムに引き続き参加する。

この文書の正確な翻訳を提供するのは、地区の意図です。すべての規制、監査、および法的目的のために、英語の文書は唯一の公式文書です。法的拘束力があるとみなされる唯一の文書は、この文書の内容に関して何らかの紛争が生じた場合、英語版とする。

- ・ IEPの目標を達成するための進歩。そして
- ・ 適切であれば、FBAおよび行動介入サービスと、行為/行動が繰り返されるのを防ぐために設計された改変を適切に受ける。

これらのサービスがIAESに提供される場合、CCCは特定の設定も決定します。

あなたの行動/行動が生徒の障害の現れではないというCCCの判断に同意しない場合は、調停および/または適法な聴聞会を要請することができます。このような状況での適法な審問が迅速化されます。

### **暫定的代替教育施設 (IAES) の武器、薬、または重い身体の傷害**

学校で、学校敷地内、またはIDOEまたは公的機関の管轄下にある学校の機能で、生徒が障害のある学生をIAESに最大45の授業日の間に退去させることができます。

- ・ 学校に武器を運び、武器を持っている。
- ・ 知的には、違法薬物を所有または使用しているか、規制物質の販売を売却または勧誘する。または
- ・ 他人に重大な身体的傷害を負わせた。

**武器** 次のすべてを含みます：

- ・ 危険な武器は、連邦法によって「死亡または重大な身体的傷害を引き起こすために使用されるか、または容易に行なわれるあらゆる武器、機器、器具、材料または物質、生き物または無生物」と定義され、長さ2.5インチ未満の刃を備えたポケットナイフ。
- ・ 致命的な武器は、州法によって「(1) 積載された、または積み込まれていない銃器」と定義されている (2) 破壊的な装置、武器、装置、IC 35-47-8-3) または電子武器 (IC 35-47-8-1), 機器、化学物質、その他使用される方法で通常使用される、または使用される可能性がある材料は、重大な身体的傷害を引き起こす可能性があります。(3) IC 35-46-3-3 (A) 直ちに重大な身体的傷害を引き起こす可能性がある。(B) 委員会で使用されているか、または犯罪の試行を試みた。(4) 重大な身体的傷害を引き起こす可能性のある生物学的疾病、ウイルスまたは生物。見る IC 35-41-1-8.
- ・ 州法によって定義された銃器は、「追放することができるか、追放することができるか、または爆発によって発射物を追放するために容易に変換できる武器」である。見る IC 35-47-1-5.

**違法薬物** 規制物質を意味するが、規制薬物法またはその他の連邦法の規定に基づいて免許を有する医療従事者または他の権限の監督の下で法的に所有または使用される規制物質は含まれない。

**制御物質** 「スケジュール」の下で特定された薬物または他の物質を意味する I, II, III, IV または V セクション 202(c) 規制物質法の (21 米国コード (USC) 812(c)) または IC 35-48-2.

**重い身体の傷害** 重大な身体的苦痛、長引くまたは明白な外見の欠如、または身体のメンバー、臓器、または精神的能力の長期的な損失または機能障害を伴う身体の傷害を意味する。

学校があなたの子供を兵器、薬物、または重大な身体的傷害のためにIAESに入れることを決定した場合、学校は以下を行う必要があります：

- ・ この決定を通知し、通知書のコピーをお客様に提供してください。そして
- ・ CCCの会議に出席し、IAESに学生を配置する決定の日から10営業日以内に顕在化の決定を行う。

しかし、たとえCCCが学生の行動/行動が生徒の身体障害の症状であると判断したとしても、生徒は最大45日間の学校生活を送ることができます。

顕在化の決定に加えて、CCCはIAESと、学生が以下を行うために必要な適切なサービスを決定しなければならない。

- ・ 別の環境では、一般教育カリキュラムに引き続き参加してください。
- ・ IEPの目標を達成するための進歩。そして
- ・ 行動/行動が繰り返されるのを防ぐように設計されたFBAおよび行動介入サービスおよび改造を適宜受ける。

学校がIAESとして提案するプレースメントに同意しない場合は、この異議を解決するために仲裁または適法な審理を要求することができます。(セクションを参照してください **緊急プロセス審問および控訴の迅速化** 以下。)

### **自分自身や他人に危害を加える学生のための暫定的な代替教育の設定**

この文書の正確な翻訳を提供するのは、地区の意図です。すべての規制、監査、および法的目的のために、英語の文書は唯一の公式文書です。法的拘束力があるとみなされる唯一の文書は、この文書の内容に関して何らかの紛争が生じた場合、英語版とする。

公聴会の役員が、学校の緊急聴聞会の要請に応じて、学生を自分の現在のプレースメントに戻す可能性が非常に高いと判断した場合（障害前の生徒のプレースメント）は、学生または他の人に傷害を与えることになります。審問官は、この交換の変更をIAESに45日までに命ずることができます。

### **法執行機関と司法機関による紹介と行動**

IDEAと第7条は、

- ・ 適切な権限を持つ学生が犯した犯罪を報告することを禁止する
- ・ 州の法執行機関および司法当局が、障害学生が犯した犯罪に対する連邦および州の法律の適用に関する責任を行使することを防止する。学校は障害学生が犯した犯罪を報告する。

学校が障害学生の犯した犯罪を報告した場合、学校は：

- ・ 生徒の特別な教育および懲戒記録の写しを、学校が犯罪を報告している当局による検討のために送信することを確実にしなければならない。
- ・ FERPAの許可された範囲内で、かつ、必要に応じて、親の同意を得ることなく、学生の教育記録のコピーを送信することができます IC 20-33-7-3.

### **認可されていない学生のための保護**

特別教育の資格がなく、懲戒処分の対象とされていない学生は、学校に知識があるか、または学生が障害学生であることを知っているときみなされている場合は、第7条の保護および保護手段懲戒処分の結果となる行動が起こる前に学校に障害がある可能性があるという知識がある場合、学校は懲戒処分を受けた障害学生と同じ保護を学生に提供する必要があります。（見る **障害学生および懲戒処分** 上記。）

学校は、次の場合に生徒が障害を持つ可能性があるとして認識しているとみなされます。

- ・ あなたは、書面による許可を受けた学校職員に、特別な教育サービスが必要であるという懸念を表明した。
- ・ あなたは学生の評価を要求しました。または
- ・ 生徒の教師または他の学校関係者は、生徒が学校の監督者に直接示した行動のパターンについて特に懸念を表明しています。

ただし、学校では障害がある可能性があるとして認識されておらず、次の場合に保護対象にはなりません。

- ・ あなたは学校が評価を行うことを許可していません。
- ・ あなたは、第7条またはIDEAに基づいてサービスを拒否した。または
- ・ 学校は評価を行い、CCCは受講資格がないと判断し、学校は受講資格がないことを通知しました。

学校が懲戒処分をする前に障害を持っているという知識が学校にない場合、あなたの子供は、以下の制限に従った似たような行動をする障害のない子供に適用されるのと同じ懲戒処分を受けます：

- ・ あなたの子供が暫定的な代替教育環境で中断、追放、または配置される期間中にあなたの子供の最初の評価を依頼した場合は、その評価が行われなければならない、ケースカンファレンス委員会は20あなたが評価のための書面による同意書を提出した日の就学日。
- ・ 評価が完了するまで、あなたの子供は学校当局によって決定された教育上の配置に留まります。これには、教育サービスのない中断または追放が含まれます。
- ・ あなたの子供が障害児であると判断された場合、学校が実施した評価とあなたから提供された情報を考慮して、学校はIDEAおよび第7条に従って特殊教育および関連サービスを提供しなければなりません。

### **不平**

苦情は、学校が州または連邦の法律、規則、特別な教育を支配する規則、または構造の手続き要件の1つまたは複数に従っていないという書面で署名された申し立てです。それは第7条の要件に従って調査のために本部に提出される。

#### **誰が苦情を申し立てることができますか？**

どの個人、個人、機関、組織のグループが、学校が第7条の要件またはIDEAの要件を遵守しなかったと主張して、IDOEに苦情を提出することができます。適法な聴聞会の結果、独立した聴聞会によって発行された命令に従わない場合は、苦情を提出することもできます。

#### **苦情には何を含める必要がありますか？**

申し立ては、

この文書の正確な翻訳を提供するのは、地区の意図です。すべての規制、監査、および法的目的のために、英語の文書は唯一の公式文書です。法的拘束力があるとみなされる唯一の文書は、この文書の内容に関して何らかの紛争が生じた場合、英語版とする。

- ・ 書面で苦情申立てによって署名されていること。
- ・ 申立人の氏名と連絡先情報を記載する
- ・ 学校が第7条、IDEA、またはIDEAを実施する連邦規則の要件に違反していると主張する声明を含める。
- ・ 違法行為の主張されている事実を含める。そして
- ・ 苦情が特定の生徒に対する違反を主張する場合、苦情には次のものも含まれなければなりません：
  - ・ 学生の住居の名前と住所。
  - ・ 生徒がホームレスの生徒の場合は、生徒の名前と利用可能な連絡先情報。
  - ・ 学生が参加している学校の名前。
  - ・ 違法行為と関連する事実を含む、学生に関する違法行為の性質の説明。そして
  - ・ 当時、苦情申し立て人が知っていて利用可能な範囲で問題の解決案を提案した。

訴状は、訴状の日付より1年以上前に発生した違反を主張しなければならない。

苦情は、本部および学生に奉仕する地区に送付しなければなりません。苦情申立のためのサンプルフォームは、次のURLにあります。 <http://www.doe.in.gov/improvement/legal/special-education-complaints>。

### **苦情が提出された後はどうなりますか？調査にはどのくらいの時間がかかりますか？**

学校はあなたの苦情を受けた日から暦日10日以内に次のことを行います：

- ・ 書面で苦情に対応し、回答を本部および苦情申立てに送付する。
- ・ あなたと苦情を解決し、あなたと学校が署名した書面による合意書を準備し、問題が調査されなければならないかどうかを示す合意書を本部に転送する。
- ・ 調停に従事する書面による合意を得る（調停が行われるために調停に参加することに同意しなければならない）。または
- ・ 苦情の調査を開始するよう部門に通知します。

あなたと学校が違法行為の仲裁に同意する場合、調停は、あなたと学校が調停に従事する書面で合意した日から20日以内に行わなければなりません。調停が成功した場合は、調停合意書を本部に送付しなければなりません。あなたと学校が問題のすべてではなく一部を解決する場合、本部は未解決の問題を調査します。

学校が最初の10日間に回答に失敗した場合、本部は11日目に苦情のすべての問題の調査を開始します。本部は、違反が発生したかどうかについて独立して判断するために必要な情報を得るために、あなたと学校に連絡する苦情調査担当者を割り当てます。

治験責任医師は、関連するすべての情報を検討し、決定を下し、治験責任医師の事実、結論、是正措置の調査結果が該当する場合に報告書を発行する。捜査官は、調査を完了する余分な時間が与えられていない限り、告訴が提出された日から40カ月以内に、あなたと学校に報告書のコピーを郵送します。

### **苦情調査の報告書に同意しない場合はどうなりますか？**

苦情調査報告書に同意しない場合は、報告書を受領してから7暦日以内に本部に再審査を請求することができます。書面による再審査の請求には、再検討するレポートの特定の部分と、レポートの変更要求をサポートする特定の事実を明記する必要があります。同じ手順に従って、スクールは再審査を求める権利も持っています。再審理を依頼すると、部長からの返答は、元の苦情が本部に受理されてから60日以内に返されます。ただし、苦情調査報告書に追加の時間が与えられた場合、部長の再審査請求の期限も同じ日数まで延長されます。課長は、あなたと学校に再審査請求の回答を郵送します。

また、。

- ・ 適法な聴聞会の対象となる問題が苦情に含まれている場合、本部は、適法な聴聞会の結論が出るまで、問題を取り除く。
- ・ 適法な聴聞会の一部ではない問題は、第7条の要件に従って調査されます。
- ・ 同じ当事者が関与している適法な聴聞会を通じて以前に決定された問題を含む苦情を提出する場合、本部は、審問官の決定が拘束力があることを通知します。

## **調停**

この文書の正確な翻訳を提供するのは、地区の意図です。すべての規制、監査、および法的目的のために、英語の文書は唯一の公式文書です。法的拘束力があるとみなされる唯一の文書は、この文書の内容に関して何らかの紛争が生じた場合、英語版とする。

仲裁は、あなたと学校があなたの子供の身体障害の識別または適格性、評価または提案されたまたは現在のサービスまたは配置の妥当性、FAPEの提供、または個人的に取得したサービスに対する払い戻しについての意見の不一致を解決するのに役立つ。仲裁は苦情を解決するためにも利用可能です。

仲裁とは、効果的な仲介技術の訓練を受けた公平な第三者の助けを借りて、あなたと学校との意見の不一致を議論し解決する方法です。自発的なプロセスであるため、あなたと学校の両方が、仲介セッションが行われるために参加することに同意しなければなりません。調停セッションは、適時にスケジュールされ、紛争当事者にとって都合のよい場所で開催されます。

メディエーターは意思決定をしません。彼または彼女は議論と意思決定を容易にする。調停セッションでの議論は秘密であり、その後の適法プロセス審問または民事裁判手続における証拠として使用することはできません。調停プロセスの結果が完全または部分的に合意された場合、調停者はあなたと学校の代理人の両方が署名しなければならない書面調停協定を作成します。あなたが同意したことを説明するだけでなく、仲裁合意では、調停中に発生したすべての議論は秘密であり、正当な手続きの聴聞会やその他の民事裁判手続において証拠として使用することはできません。署名された同意書は、あなたと学校の両方に法的拘束力があり、法廷で執行可能です。また、本部が担当する苦情調査プロセスを通じて調停協定を実施することもできます。

#### **仲裁はいつ利用可能ですか？**

仲裁は、あなたの子供に対する身分証明、評価、配置、サービス、またはFAPEの提供に関するあなたと学校との間の意見の不一致を解決するために利用できます。学校は、手続き違反の正式な苦情を解決するために仲裁を要求することもできます。あなたは、適法な公聴会を依頼する前に、同時に、または後に、調停を要求することができます。調停を依頼しても、適法な聴聞会が妨げられたり延期されたりすることはありません。調停もあなたの他の権利を否定するものではありません。あなたまたは学校は仲裁を提案するかもしれませんが、そして両方が参加することに同意したときに始まります。調停に参加することは、あなたと学校の両方にとって自主的です。

#### **メディエーションをリクエストするにはどうすればよいですか？**

プロセスを開始するためには、あなたと学校は両方とも仲裁申請書に署名し、それを本部に送付しなければなりません。仲裁申請書は、学校または本部から入手することができます。また、次のサイトからも入手できます。 <http://www.doe.in.gov/improvement/legal/special-education-mediation>。あなたと学校の両方から要請がなされると、本部はあなたと学校の両方に連絡を取り、都合のよい場所でタイムリーなミーティングをスケジュールするメディエータを割り当てます。

#### **メディエーターはどのように選ばれ、メディエーターに支払わなければならないのですか？**

本部は、特殊教育および関連サービスの提供に関する法律および規制について訓練され、資格を持ち、知識がある仲介者のリストを保持しています。メディエータは一般的なローテーション単位で割り当てられます。

IDOEの従業員（本部を含む）、地元の学校法人、または特殊教育サービスを提供するその他の公的機関は、メディエーターになる資格がありません。調停人は、個人的または職業的利益相反をしてはならない。メディエータは、このサービスを提供するために支払われただけであるため、従業員であるとはみなされません。部門は、調停プロセスのコストを負担します。

学校は、親のトレーニングセンター、コミュニティの親リソースセンター、または代替紛争解決団体の誰かに瞑想プロセスのメリットについて話し合うことができる便利な時間と場所で会う機会を提供する手続きを確立することができます。ただし、学校が実施する前に学校が定める手続きを承認する必要があり、そのような会議に参加することを拒否した場合、その手続きは適法な審問の権利を延期したり拒否したりすることができません。当部門はこれらの会合の費用を支払う。

#### **プロセスの公聴会、裁判所の訴訟、弁護士費用の支払い**

適法な審問は、あなたの子供の障害の特定と適格性、評価の妥当性、提案された、または現在の配置とサービス、またはそのいずれかについて、あなたと学校との間の紛争を解決するために、独立した審問官に証拠を提示する正式な手続きです。FAPEの提供を含むその他の紛争。



あなたが学校とのあなたの論争の根拠となっていると主張された行動について知っていた、または知っていたはずの日から2年以内に、適法な聴聞会の申し立てをしなければなりません。この2年間の制限は、あなたが苦情を申し立てた問題を解決したという学校の特定の虚偽の表現、または学校があなたからの適切な情報を差し控えたために、聴聞会を要求できない場合は適用されません。保護者、学校、またはIDOEのみが、障害学生に関する適法な審問を要求することができます。適法な聴聞会を申し込んだとき、またはあなたの要求に応じて、あなたの地域の無料または低コストの法律およびその他の関連サービスに関する情報を学校に提供する必要があります。

### **適法な聴聞会はどのように要求されますか？**

適法な公聴会を要請するには、以下を含む署名入りの書面による要請を送る必要があります。

- ・ 学生の名前と住所（またはホームレスの学生の名前と利用可能な連絡先情報）。
- ・ 学生が参加している学校の名前。
- ・ 聴聞会の理由
  - ・ 問題の性質の説明、および
  - ・ 問題に関連する事実。そして
- ・ その時点であなたが知っていて利用可能な範囲で問題の解決案を提案します。

要請は、公の指導者および学区の指導者に同時に送信されなければならない。ヒアリングを依頼するためのモデルフォームは、<http://www.doe.in.gov/improvement/legal/special-education-due-process-hearings-511-iac-7-45-3-7-45-7>。

### **適法な聴聞会の依頼を送った後はどうなりますか？**

聴聞会の要請があれば、独立した聴聞会の役員が任命され、聴聞の依頼のコピーが提供されます。そうしないと、依頼は機密になります。本部は、あなたと学校に、審問官の任命について通知する手紙を送付します。さらに、学校は、適法な聴聞会の依頼を受けた後、特定の期間内に一定の要件を遵守しなければなりません（詳細は以下を参照）。学校はまた、仲裁の利用可能性と、地域内の無料または低コストの法律およびその他の関連サービスを通知する必要があります。

### **適法な聴聞会の申し込みを受けたら、学校はどのような措置を取る必要がありますか？**

適法な公聴会の申請を受領してから10カ月以内に、学校は、あなたの理学療法聴聞会の要請事項に関する書面による返答を送付しなければなりません。

適法な公聴会の申請を受領してから10カ月以内に、学校は、あなたの理学療法聴聞会の要請事項に関する書面による返答を送付しなければなりません。

- ・ 学校が、適法な審問の対象となる訴訟を提起することを提案または拒否した理由の説明。
- ・ CCCが検討した選択肢の説明、および却下された理由。
- ・ 学校がその決定の基礎として使用した各評価手順、評価、記録、または報告書の記述。
- ・ 学校がその提案または拒否に関連していると考えられる要因の説明。そして
- ・ 適法法廷審問請求で提起された問題に具体的に対処する回答。

あなたの適法プロセス聴聞会の要請に、上記の必要な情報がすべて含まれていないと学校が判断した場合、あなたの要求が要件を満たしていないことを示す手紙をあなたと聴聞官に送付することがあります。学校がこの手紙を送付する場合は、適法な聴聞会の依頼を受けてから15暦日以内にそれを行わなければなりません。審問官はあなたの要求が十分であるかどうかを判断するために5日間の暦日を有し、決定を書面であなたと学校にただちに通知します。審問官が学校に同意した場合は、あなたの要望がどの程度不十分であるかを特定して、必要に応じて修正することができるようにしなければなりません。学校が、適法な聴聞会の要請内容に異議を唱えない場合は、すべての要件を満たしているとみなされます。適法な公聴会の申請を受領してから暦日の15日以内に、学校は解決問題解決の機会を解決会議に提出しなければなりません。解決会議の情報は以下の通りです。

### **決議会議とは何ですか、出席する人は何ですか？**

この文書の正確な翻訳を提供するのは、地区の意図です。すべての規制、監査、および法的目的のために、英語の文書は唯一の公式文書です。法的拘束力があるとみなされる唯一の文書は、この文書の内容に関して何らかの紛争が生じた場合、英語版とする。

適法な公聴会の機会に先立って、学校は「解決会議」と呼ばれる会議を招集しなければなりません。この会議には、審議の権限がある学校の代表者と、CCCの関連するメンバーが、聴聞会の申し立てで申し立てられた事実に関する情報を持っている必要があります。あなたがこの会議にあなたの弁護士を連れて来ない限り、学校はその会議で弁護士を雇っていないかもしれません。この会議の目的は、学校が紛争を解決する機会を得るために、あなたの要求とあなたの要求の基礎となった事実について話し合うことです。解決策会議を開催するための別の方法（例：テレビ会議や電話会議など）で学校に同意することができます。

#### **解決会議に出席する必要がありますか？**

あなたと学校が書面で放棄することに同意する場合、または両者が調停プロセスを使用することに同意する場合は、解決会議に出席する必要はありません。解決セッションを放棄するか、調停を使用することについて合意がない場合、解決会議に参加する必要があります。

参加に失敗した場合は、会議が開催されるまでの間、決議プロセスと適法な審問のスケジュールが遅れることとなります。適法手続聴聞要請の日から暦日の30日が終わった時点で、あなたが解決会議に参加しておらず、学校があなたの参加を得るために合理的な努力をした場合、学校は審問官にあなたの要求を却下するよう求めることがあります適法なプロセスヒアリングのために。

適法な聴聞会の申請日から15日以内に学校が解決会議を開催または参加しなかった場合は、聴聞会の担当者に、適法な聴聞会の45カレンダー日のタイムラインを開始するよう依頼することができます。

#### **学校と私が合意に達し、解決会議の中で聴聞会の主題である問題を解決するとどうなりますか？**

あなたと学校がこの会議中に合意に至った場合、あなたは適切な管轄権を有する裁判所で執行される法的拘束力のある書面による契約に署名します。署名された後、あなたまたは学校は、契約書に署名した日の3営業日以内に相手方に書面で通知することによって契約を無効にすることができます。決議合意は、本部が扱う苦情調査プロセスによっても実施可能です。

#### **解決会議を放棄した場合、または合意に達していない場合はどうなりますか？**

学校と学校が解決会議を放棄することに同意した場合、または学校が聴聞会の申請を受理した日の暦日の30日以内に仲裁または解決会議の問題を解決できない場合、適法な審問が行われます。この時点で、適法な聴聞会の45カレンダー日のタイムラインが始まります。

#### **すべての要件を満たしていると判断された後、聴聞会の申し込みに変更または追加することはできますか？**

適法なプロセスヒアリングの要求がすべての要件を満たすと判断された場合、次のいずれかが発生しない限り、要求を変更または追加することはできません。

- ・ 学校はあなたが問題を追加したり変更したり、新しい問題や変更された問題について解決策会議を行う機会があることを書面で同意します。
- ・ 審問官はあなたに変更を許可します（ただし、これは正当な手続きの審理の直前の5日以内に行うことはできません）。

聴聞会の申請に変更を加えたり問題を追加することが許されている場合、それは適法な公聴会の最初の要求として扱うことができます。また、あなたの要求と解決セッションの十分性などのタイムラインとイベントは、再び始まります。

#### **適法な公聴会がいつどこで行われるのですか？**

聴聞会が行われる前に、聴聞会の役員は、あなたと学校に連絡して、予聴会議の準備をします。プレヒアリング会議で決定する事項の1つは、いつどこで聴聞会が行われるかです。公聴会は、あなたと学校に合理的に都合の良い時間に開催されます。審問官は、あなたに、聴聞会の時間と場所、およびその他の手続事項について書面で通知します。

#### **適法な聴聞会を行うのは誰ですか？**

独立した審問官が適法な審問を行います。本部は、各個人の資格のリストと共に、聴聞の役員として働く個人のリストを管理しています。公聴会役員を務める個人は、IDOEや学校法人、または学生のケアや教育に関与する他の公的機関の従業員であってはなりません。また、聴聞会の客観性に抵触する専門的または個人的関心はありません。それ以外の方法で聴聞会を行う資格がある個人は、学校または代理店が公聴会役員として勤務しているために、学校または代理店の従業員ではありません。すべての審問官は、第7条に定める資格を満たさなければならず、公の指導者の監督によって定められていなければならない。

#### **適法な公聴会で新たな問題や追加の問題を提起することはできますか？**

学校が別段の合意がない限り、聴聞会の要請に含まれていない聴聞会で問題を提起することはできません。

この文書の正確な翻訳を提供するのは、地区の意図です。すべての規制、監査、および法的目的のために、英語の文書は唯一の公式文書です。法的拘束力があるとみなされる唯一の文書は、この文書の内容に関して何らかの紛争が生じた場合、英語版とする。

## 適法な聴聞会での権利と学校の権利は何ですか？

あなたと学校には以下の権利があります：

- ・ 特殊教育や障害学生の問題に関して法律顧問または知識と訓練を受けた個人が同行し、アドバイスを受けること。
- ・ 聴聞会の少なくとも5営業日前に開示されていない聴聞会での証拠の導入を禁止する。
- ・ 他の目撃者の証言が聞こえないように証人を分けてください。
- ・ 発見を行う。
- ・ 聴聞会の書面または電子的な逐語的な写しを入手する。そして
- ・ 事実と判決の所見の書面または電子コピーを入手する。

親として、あなたには以下の権利もあります。

- ・ あなたの子供（聴聞の主体）が聴聞会に出席するかどうかを決めます。
- ・ 聴聞会を一般に公開または閉鎖してください。
- ・ 裁判所が勝訴したと判断した場合、合理的な弁護士費用を回収してください。そして
- ・ 手続の書面または電子的な逐語的な写し、ならびに事実、結論、およびあなたの費用なしでの注文の発見を含む、審問官の書面による決定の書面または電子コピーを入手する。

聴聞会の前に、あなたは学校の提案された措置に基づいているすべてのテストと報告書を含め、あなたの子供の教育記録のコピーを点検し、レビューし、入手する権利があります。

さらに、聴聞会の日の少なくとも5営業日前に、あなたと学校は、聴聞会で使用する予定の評価をお互いに開示しなければなりません。具体的には、これらの評価に基づいたすべての評価と推奨事項のコピーをその期限までに交換する必要があります。あなたまたは学校のいずれかがこれらの開示を間に合わなかった場合、審問官は聴聞会の証拠を禁止することができます。評価が進行中で、完了していない場合は、お互いに意見を聞く必要があります。

## 審問官はどのような権限または裁量権を持っていますか？

審問官は、

- ・ 召喚状を発行する。
- ・ 手続を支援するために、個人が特殊教育に関して知識があるかどうかを判断する。
- ・ 明確にするために聴聞会の課題を整理して整理する。
- ・ タイムリーに開示されていない評価や勧告の提示を禁止する。
- ・ IAESに配置される学生を命じる。そして
- ・ （行政裁判所または司法審査の対象となる）適法な聴聞会の行為に関する他の事項に関する規則。

## 審問官はどのように決定を下すのですか？

審問官の決定は、学校があなたの子供にFAPEを提供したかどうかの決定に基づく実質的根拠に基づいて行われます。あなたの聴聞会の申請に訴訟違反が含まれている、またはそれに基づいている場合、審理官は、訴訟違反が起きたことが判明した場合にのみ、FAPEを受理しなかったこと、

- (1) FAPEにあなたの子供の権利を侵害し、
- (2) FAPEの提供に関する意思決定プロセスに参加する機会が著しく妨げられました。
- (3) あなたの子供に教育的利益を奪いました。

彼の決定と命令の一環として、審問官は、学校に手続要件を遵守するよう命じる場合があります。

## 審問官の書面による決定書のコピーはいつ入手できますか？

審問官は、(1) あなたと学校が解決会議を放棄するように書面で合意した日、または(2) 30日目の暦日のいずれかから、ヒアリングを行い、45日以内に聴聞会を行い、あなたと学校が30日以内に仲裁または解決会議で問題を解決しなかった場合、聴聞会のリクエストのIDOE受領の後に、ただし、審問官があなたまたは学校からの延長期間の申請を許可した場合は、45カレンダー日より長くなる場合があります。審問官の決定は最終的なものであり、あなたまたは学校が司法審査を依頼して決定を上訴しない限り、命令を実施しなければなりません。

## 適法な聴聞会で誰が支払いますか？

この文書の正確な翻訳を提供するのは、地区の意図です。すべての規制、監査、および法的目的のために、英語の文書は唯一の公式文書です。法的拘束力があるとみなされる唯一の文書は、この文書の内容に関して何らかの紛争が生じた場合、英語版とする。

学校は、審問官の手数料および裁判所の記者の費用の支払いを担当します。あなたは、適法な聴聞会に参加する費用（証人の費用、弁護士費用、書類のコピー費用など）を負担する責任があります。特定の状況下では、弁護士費用を払い戻さなければならない場合があります。

#### **審問官の書面による決定に同意しない場合はどうなりますか？**

審問官の書面による決定に同意しない場合は、管轄権を有する民事裁判所による審査を請求することができます。司法審査の申請は、審問官から書面による決定を受けた日から暦年の30日以内に提出しなければなりません。

#### **緊急プロセス審問および控訴の迅速化**

緊急時手続聴聞は、適法な聴聞会が行われ、聴聞会の申し込みが学校から受理された日から20営業日以内に決定されることを意味します。審問官の決定は、聴聞会が行われてから10営業日以内に決定されます。

迅速な適法な聴聞会は、次の3つの状況でしか利用できません。

- ・ 生徒の行動が生徒の身体障害の現れではないという学校の決定に同意しない場合。
- ・ あなたが学生の懲戒処分の変更に同意しない場合。または
- ・ 学校が現在の配置（削除前の配置）に学生を戻すことが、学生または他の人に怪我をする可能性が実質的に高いと考えている場合。

適法な手続の審問の請求は、他のすべての適法な審問の請求と同じ方法で行われます。解決セッションは、あなたと学校がセッションを放棄するか、代わりに調停に参加することを条件としない限り、聴聞会の日から7カ月以内に行わなければならない。適正手続き要請の充足要件は、緊急聴聞会では適用されません。

聴聞会の日から暦日の15日以内に問題が解決されない場合は、聴聞会が進行することがあります。審問官は、迅速な聴聞会で時間の延長を認めてはならない。

#### **聴聞会の役員は、自分や他の人に危害を加える危険がある場合、私の子供の配置を暫定的な代替教育環境に変更することはできますか？**

はい。あなたの子供が現在の配置にとどまっている場合に、あなたの子供または他の生徒が怪我をする危険性があるという証拠が学校によって示された場合、審問官はあなたの子供の教育配置を一時的な代替教育配置に変更する可能性があります。最高45日間の授業

#### **適法な聴聞会、上訴、または裁判手続中に弁護士がいる場合、私は弁護士費用について学校から払い戻すことができますか？**

法廷は、適法な聴聞会（控訴およびその後の民事訴訟を含む）中にあなたを代理する場合、裁判所はあなたが最終的に勝った場合、合理的な弁護士報酬を授与することがあります。勝訴当事者であり、学校の和解申し立てを却下することが実質的に正当である場合は、弁護士報酬の授与資格があります。学校は、払い戻しの額および必要に応じて誰が優遇しているかについて、あなたまたはあなたの弁護士と交渉することができます。これらの交渉を通じて合意に達することができない場合は、不一致の解決のために州または連邦裁判所に訴訟を起こすことができます。

学校またはIDOEは、あなたの弁護士が聴聞を依頼したり、軽度で、不合理で、基礎がない、または訴訟後にあなたの弁護士が引き続き訴訟を起こした場合には、あなたの弁護士に学校またはIDOEの弁護士費用を支払うよう依頼することもできます。明らかに軽薄で、不合理で、基礎がない。学校またはIDOEは、あなたの聴聞会の請求が、嫌がらせ、不必要に遅れたり、不必要に訴訟費用を増加させるなどの不適切な目的のために行われた場合には、弁護士費用を支払うように求めることもあります。

弁護士費用の訴訟は、控訴されない最終決定後30日以内に州または連邦裁判所に提出されなければなりません。授与された手数料は、提供されたサービスの種類と質のためにその訴訟または手続が生じた地域社会の一般的な率に基づいていなければならない。IDEAおよび第7条に基づいて授与された手数料の計算には、ボーナスまたは乗数は使用できません。

裁判所は、弁護士費用を授与することはできません。

- ・ 学校の後に行われたサービスは、
  - ・ あなたが最終的に得た救済は、（あなたがその和解を拒否することで正当化されない限り）学校の和解申し出よりもあなたにとって有利ではありません。
  - ・ 申請は、民事訴訟の連邦規則の規則68によって規定された時間内に行われ、行政手続の場合は、手続きが開始される10日以上の間はいつでも可能であり、その申し出は10日以内に受理されない。
- ・ 会議が行政手続または司法行為の結果として招集された場合を除き、CCCのあらゆる会合；

この文書の正確な翻訳を提供するのは、地区の意図です。すべての規制、監査、および法的目的のために、英語の文書は唯一の公式文書です。法的拘束力があるとみなされる唯一の文書は、この文書の内容に関して何らかの紛争が生じた場合、英語版とする。

- ・ 適法法廷審問請求が提起された時点より前に行われた調停セッション。または
  - ・ あなたの弁護士は解決会議に出席する。
- 裁判所は、以下の場合に弁護士費用の賞を減らすことができます。
- ・ あなたまたはあなたの弁護士は不合理なほど論争の最終解決を延期しました。
  - ・ 手数料は、同等のスキル、評判、経験のある弁護士による同様のサービスのために、地域社会の支配的な時間率を不合理に超えています。
  - ・ 行動や手続の性質を考慮して、過ぎた時間と法律サービスは過度であった。または
  - ・ あなたの弁護士またはあなたは、適法な聴聞会の要請に適切な情報を学校に提出していません。
- 裁判所は、学校（または場合によってはIDOE）が訴訟または訴訟の最終決議を不当に長く延期したと判断した場合、または違法行為があったと判決した場合、弁護士費用の払戻しを減らすことはできません 20 USC 1415.

### アピール

審問官の書面による決定に同意しない場合は、管轄権を有する民事裁判所による審査を請求することができます。司法審査の申請は、審問官から書面による決定を受けた日から暦年の30日以内に提出しなければなりません。

### **適法手続き中の学生の配置とステータス（聴覚、上訴、司法審査）**

- 一般に、これらの手続きのいずれにおいても、あなたと学校が異なる配置に同意しない限り、学生は現在の配置にとどまります。ただし、この一般的なルールには次の例外があります。
- ・ 手続が学生の学校への最初の入学に関わる場合、手続が完了するまで、そのような配置に同意する限り、学生は学校に入居します。
  - ・ 訴訟手続が学生の暫定的な代替教育環境について意見の相違がある場合は、あなたと学校が別の配置に同意しない限り、学生は聴聞会長官の決定が下るまで学校が選択した暫定的な代替教育環境に留まります。

### **リソース**

通知を理解する上で助けを必要とする場合や、第7条のセーフガードその他の条項について質問がある場合は、次のいずれかの機関に連絡することができます。

#### **Indiana Department of Education**

Office of Special Education  
115 West Washington Street  
South Tower #600  
Indianapolis, IN 46204  
www.doe.in.gov/specialed  
Telephone: 317-232-0570  
Fax: 317-232-0589  
Toll-free: 1-877-851-4106

#### **About Special Kids (ASK)**

7172 Graham Road, STE 100  
Indianapolis, IN 46205  
www.aboutspecialkids.org  
Telephone: 317-257-8683  
Fax: 317-251-7488  
Toll-free: 1-800-964-4746 (Voice)  
Toll-free: 1-800-831-1131 (TTY)

#### **IN\*SOURCE (Indiana Resource Center for Families with Special Needs)**

1703 South Ironwood  
South Bend, IN 46613-1036  
www.insource.org  
Telephone: 574-234-7101  
Fax: 574-234-7279  
Toll-free 1-800-332-4433

#### **Indiana Disability Rights**

4701 North Keystone Avenue, Suite 222  
Indianapolis, IN 46205  
www.in.gov/idr  
Telephone: 317-722-5555  
Fax: 317-722-5564  
Toll-free: 1-800-622-4845 (Voice)  
Toll-free: 1-800-838-1131 (TTY)

この文書の正確な翻訳を提供するのは、地区の意図です。すべての規制、監査、および法的目的のために、英語の文書は唯一の公式文書です。法的拘束力があるとみなされる唯一の文書は、この文書の内容に関して何らかの紛争が生じた場合、英語版とする。